

(参考2)

# 参 考 资 料



# イギリス：トラス内閣の「成長戦略」をめぐる混乱

- 拡張的な財政政策を掲げて誕生したトラス内閣は、9月23日、エネルギー価格高騰対策や減税等を内容とする「成長戦略」を公表。
- しかし、インフレに直面して中央銀行が金融引締めを進める中で大規模な財政出動・減税策をとることについて、金融政策と財政政策の整合性が疑問視されたほか、財政責任庁（OBR）の経済財政見通しが示されないままでの公表だったことも問題視された。
- 結果として、金利急騰・ポンド急落など市場が混乱。「成長戦略」の見直し方針が相次ぎ示され、10月14日には財務大臣が交代、さらに20日にはトラス首相が辞任を表明した。

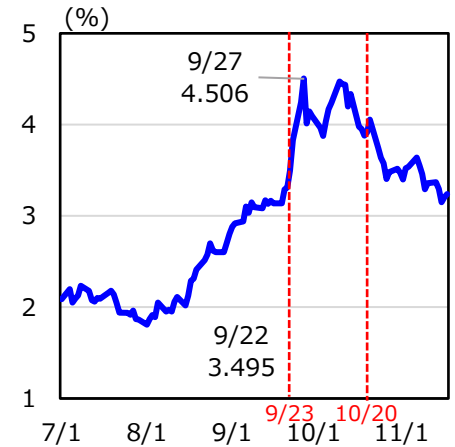
## 9/23「成長戦略」(Growth plan 2022) 公表

- **実質GDP成長率の中期的目標を2.5%に設定し、減税と規制緩和による経済活性化を目指す**
  - **エネルギー価格高騰対策**（10月からの半年間だけで約600億ポンド）
    - 家計のエネルギー料金（ガス・電気等）に上限を設定（～2024年9月）
  - **所得税減税：基本税率1%引下げ、最高税率引下げ（45%→40%）**（2023年4月～）
  - **法人税率引上げ**（19%→25%（2023年4月～））の**撤回**
  - 国民保険料引下げ（2022年4月～の引上げ分（+1.25%）を元に戻す） 等
- ⇒ **2022年度の国債発行計画を修正（1,315億ポンド→1,939億ポンド）**  
**2023年度以降の見通しは公表せず**

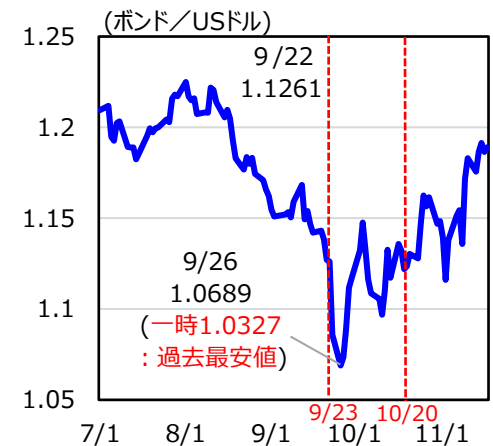
## 市場の混乱を受けた見直し

- エネルギー価格高騰対策：**2023年4月以降の支援内容について見直し**（10/17）  
※ **納税者負担軽減の観点から、財務省主導での見直しを予定**
- 所得税減税：基本税率1%引下げの**無期限延期**（10/17）  
最高税率引下げの**取止め**（10/3）
- 法人税率引上げの撤回の**取止め**（10/14） 等
- ⇒ **2023年度以降の見通しの早期公表を表明**（10/10）

英10年国債利回り



英ポンドの対米ドル・レート





## 10/25 スナク新首相就任演説（抜粋）

- 私の前任者であるトラス前首相に敬意を表したい。… だが、（トラス前首相は、）いくつかの間違いを犯した。それは、悪意や意図から生じたものではない。むしろ、その逆であった。しかし、間違いであることに変わりはない。そして、それらを修正するため、私は保守党党首として選出され首相になった。
- 私は、経済の安定と信頼をこの政府の課題の中心に据えるつもりである。これは、今後、難しい決断を迫られることを意味する。
- 私が率いる政府は、次の世代、子や孫に、我々が弱すぎて支払うことができなかつた負債を残さないようにする。私は、言葉ではなく、行動でこの国を団結させるつもりである。

## 10/17 ハント財務大臣の議会スピーチ（ポイント）

※ 同大臣は10/14就任〔トラス内閣〕⇒ 留任〔スナク内閣〕

- 市場が健全な財政へのコミットメントについて深刻な疑問を投げかけている。借入を恒久的・裁量的に増やす余裕はない。所得税の基本税率は20%にとどめる。法人税を減税しない決定と、所得税の最高税率を回復させることと合わせ、毎年約320億ポンドを調達。
- エネルギー価格高騰対策について、来年4月以降も我が国の財政をガスの国際価格の際限の無い変動にさらし続けることは責任ある対応ではない。財務省主導で、納税者負担がはるかに低い新たな手法を作り、支援を必要とする人々に十分な支援を確保。
- 中期財政計画は難しい決断が山積しているが、独立した財政責任庁（OBR）の判断と経済予測に基づき、経済に占める国の債務の割合を中期的に減少させるための、信頼できる、透明で、入念に見積もられた計画を公表する。
- 将来世代の礎となる安定を作り上げるためにも、私たちが今行動することが不可欠。イギリスが常に成功してきたのは、大きく困難な瞬間に、我が国の長期的な利益のために困難な決定を下したからだ。それが、私たちが今取り組むことである。

## 11/17 新たな財政計画の公表

- 「成長戦略」の見直し — エネルギー価格高騰対策：2023年度の価格対策を縮小（他方、低所得者向けの給付を追加）  
— 減税の撤回等（表明済み）
- 追加的な財政再建策 — 歳入：石油・ガス企業へのエネルギー利益賦課金の引上げ  
— 歳出：2025年度以降、実質ベースで年1%の増額に抑制 等
- 2023年度は財政悪化 → その後改善し、2027年度で約550億ポンドの改善効果

※財政責任庁（OBR）も経済財政見通しを公表：2025年度以降、財政赤字対GDP比は3%以内に縮小する見込み  
2026年度以降、純債務残高対GDP比は減少する見込み



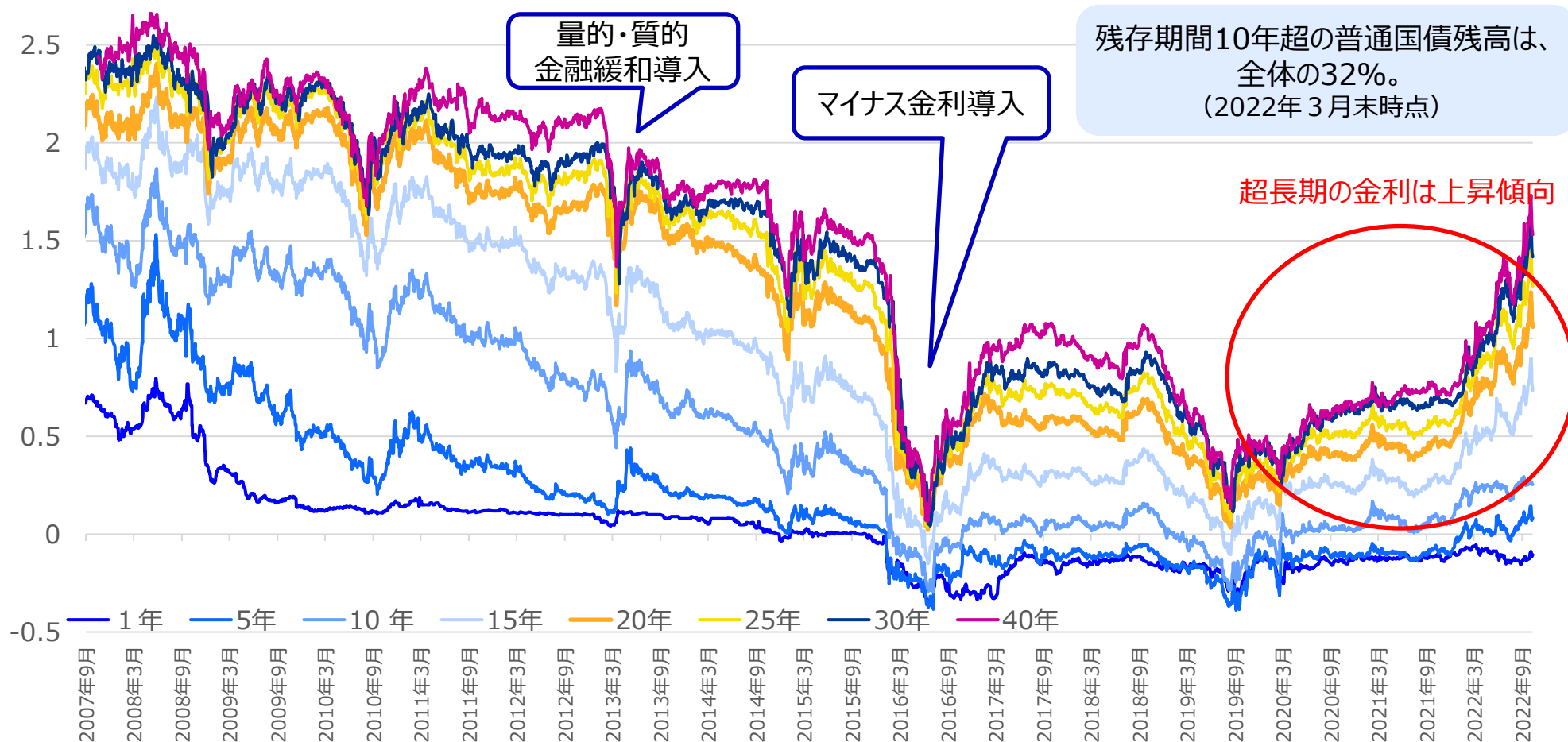
## (参考) イギリス: 「成長戦略」公表以降の経緯

資料 I - 1 - 3

英国時間	英国政府	中央銀行 (BOE)
9/22(木)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政策金利引上げ (1.75%→2.25%)</li> <li>● 国債売却開始を表明 (10/3~)</li> </ul>
23(金)	● 「成長戦略」(Growth plan 2022) 公表	
26(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期財政計画 (財政ルールの詳細を含む) の11/23公表を表明</li> <li>● 英財務省から財政責任庁 (OBR) に対し、経済財政見通しの11/23公表を要請</li> </ul>	
28(水)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場安定化に向けた一時的な国債買入れ措置 (~10/14)</li> <li>● 国債売却開始の延期を表明 (10/31~)</li> </ul>
10/3(月)	● 所得税の最高税率引下げの取止めを表明	
10(月)	● 中期財政計画および財政責任庁 (OBR) の経済財政見通しの公表予定前倒しを表明 (10/31)	● 国債買入れ措置の上限拡大
14(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財務大臣交代 (クワテン→ハント)</li> <li>● 法人税率引上げ撤回の取止めを表明</li> </ul>	● 国債買入れ措置終了
17(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期財政計画に向けた「成長戦略」見直しを表明 <ul style="list-style-type: none"> <li>- エネルギー価格高騰対策の財務省主導での見直し</li> <li>- 減税の取止め (所得税の基本税率 1% 引下げの無期限延期等)</li> </ul> </li> </ul>	
18(火)		● 国債売却開始の再延期を表明 (11/1~)
19(水)	● 内務大臣交代 (ブレイバーマン→シャップス)	
20(木)	● トラス首相辞任表明	
25(火)	● スナク新首相就任 (ハント財務大臣 (留任) ・ブレイバーマン内務大臣 (再任) 等)	
26(水)	● 中期財政計画および財政責任庁 (OBR) の経済財政見通しの公表予定後倒しを表明 (11/17)	
11/1(火)		● 国債売却開始
3(木)		● 政策金利引上げ (2.25%→3.00%)
17(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たな財政計画および財政責任庁 (OBR) の経済財政見通しの公表 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「成長戦略」の見直し、追加的な財政再建策</li> </ul> </li> </ul>	

# 日本の国債金利の推移（年限別）

- 日銀の金融政策（イールドカーブ・コントロール）により、10年以下の国債の金利は低く抑えられている。
- 他方、10年超の国債の金利は、上昇傾向にある。

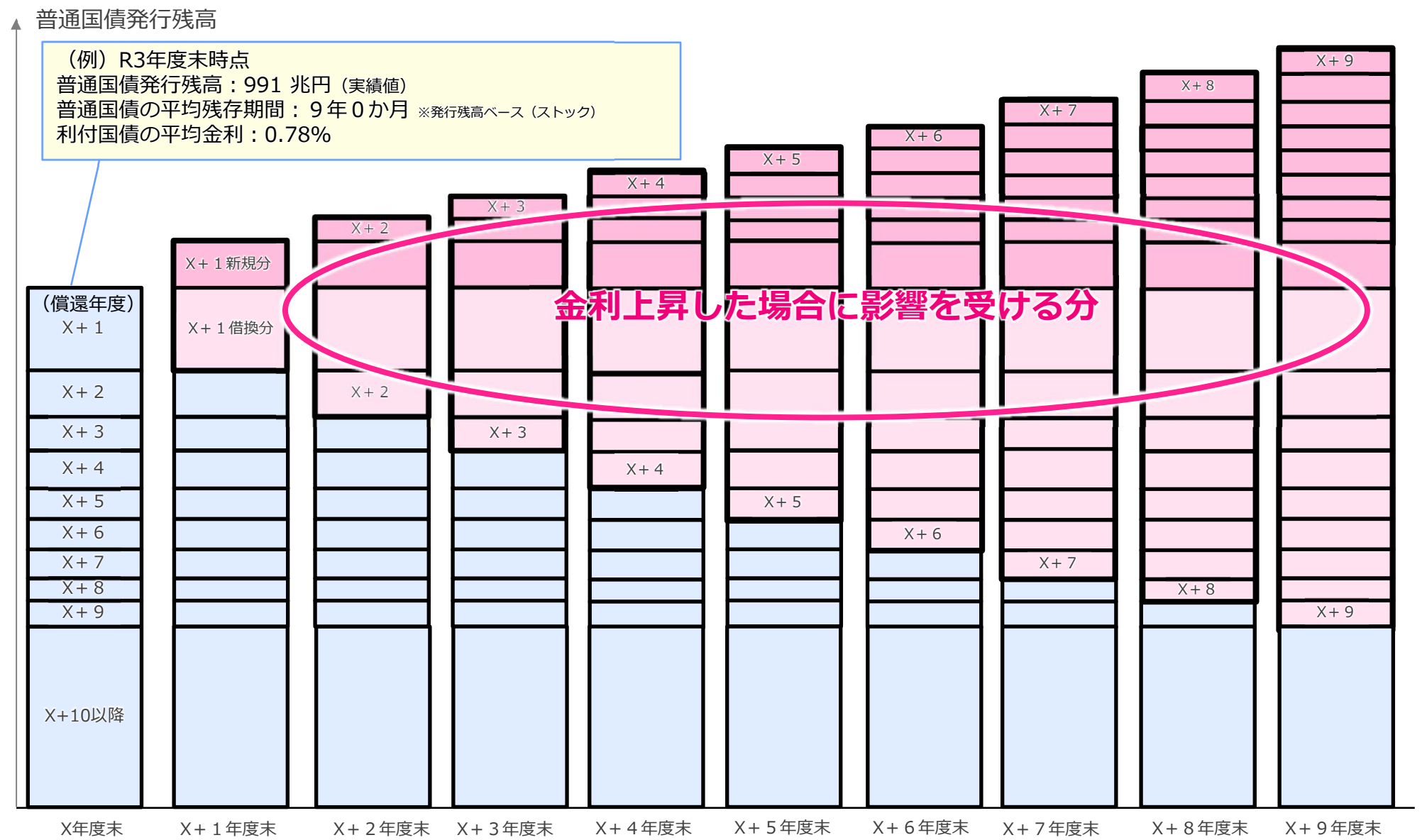


(出所) 日本の国債金利推移：財務省HP国債金利情報

(備考) 流通市場における実勢価格に基づいて算出された年限別金利であり、普通国債のほか、財投債も含む。

# 金利が上昇した場合の国の財政への影響（イメージ）

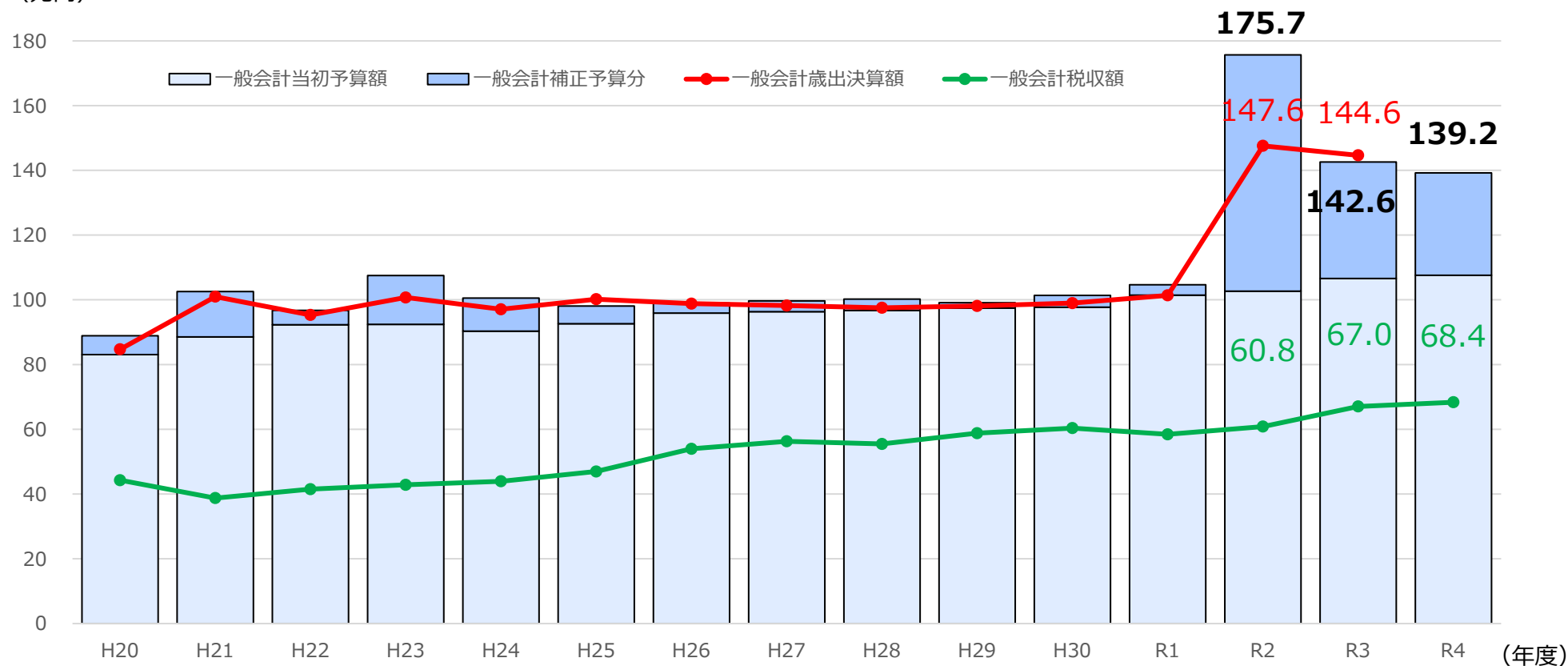
○ 今後仮に金利が上昇すると、各年の新規発行分及び借換分の利払い負担が増加する。



# 一般会計歳出等の推移

- コロナ禍下においては、我が国も、大規模な財政出動を実施。
- 令和2・3年度の補正予算の規模は、従来と比べても突出した水準。

(兆円)



補正予算による追加額	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	5.8	14.0	4.4	15.1	10.2	5.5	3.1	3.3	3.5	1.7	3.6	3.2	73.0	36.0	31.6

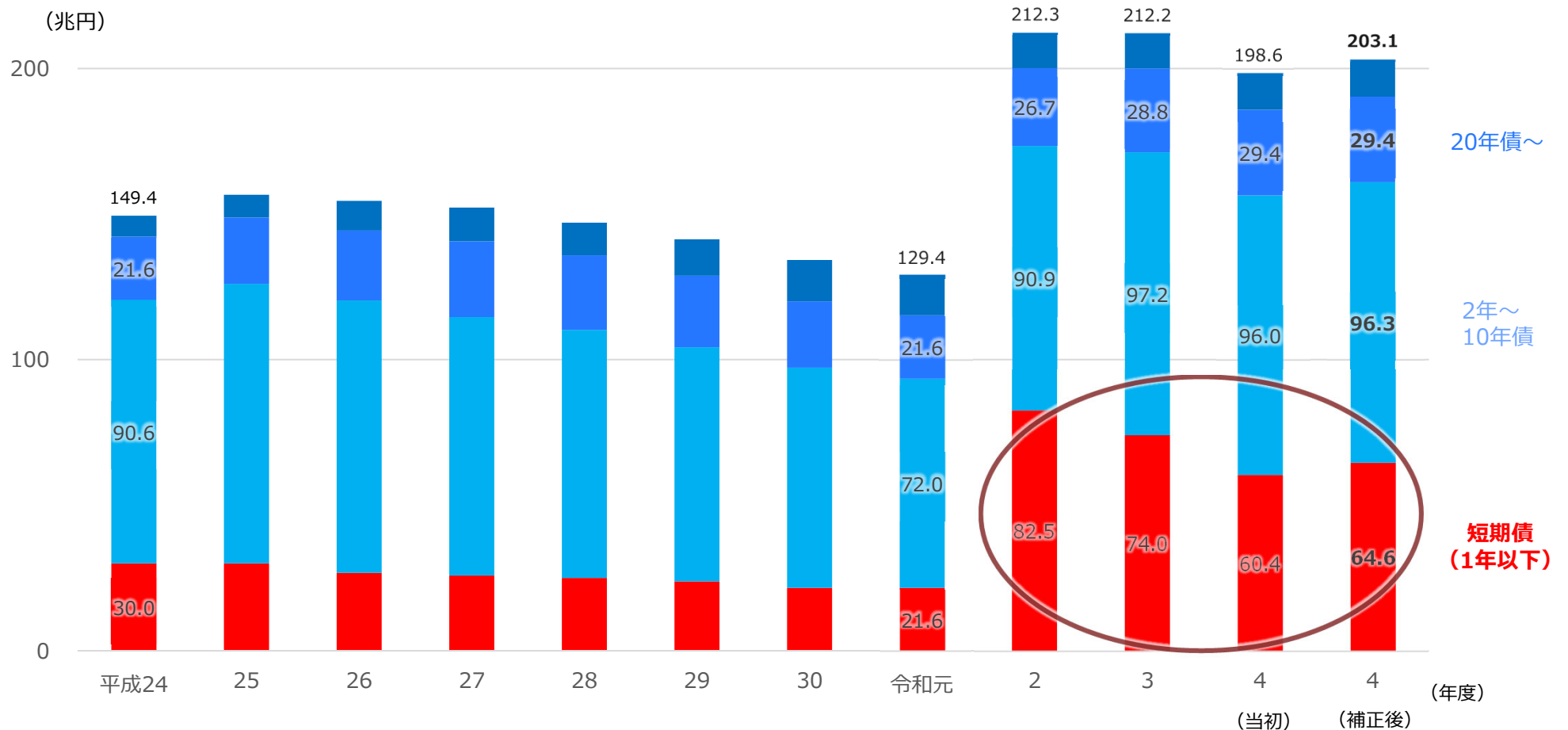
(注1) 令和元年度、2年度予算の計数は臨時・特別の措置を含む。補正予算による追加額は、当初予算額と最終補正後予算額の差分。

(注2) 東日本大震災からの復旧・復興については、平成23年度一般会計補正予算等に加えて、平成24年度以降は復興特会で経理。平成23年度から令和7年度までの復興財源フレームの事業規模は32.9兆円程度であり、その財源は、復興特別税や税外収入等により事業規模と見合うものとなる見込み。

# 国債消化の状況

- 現在、日本国債は低い金利水準で国内で安定的に消化されている。
- 他方、コロナ対応に伴って短期債の発行額が大きく増えており、金利変動に対して脆弱な資金調達構造になっている。

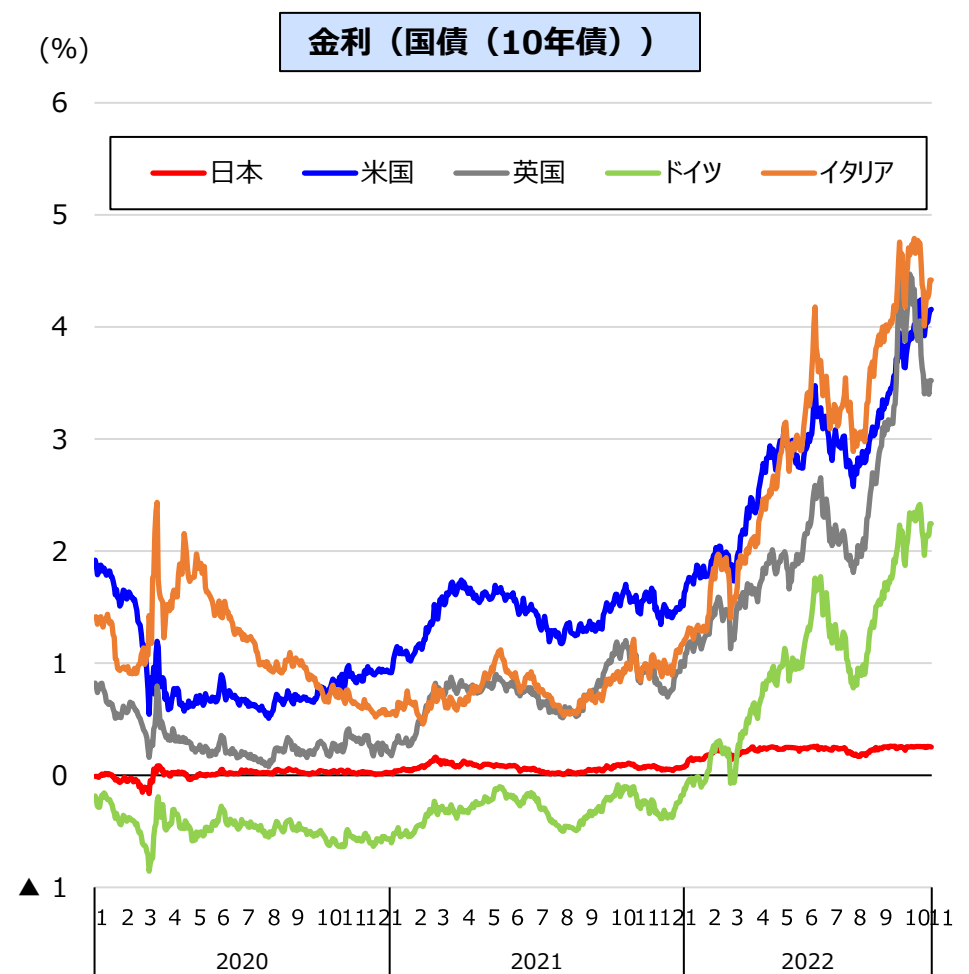
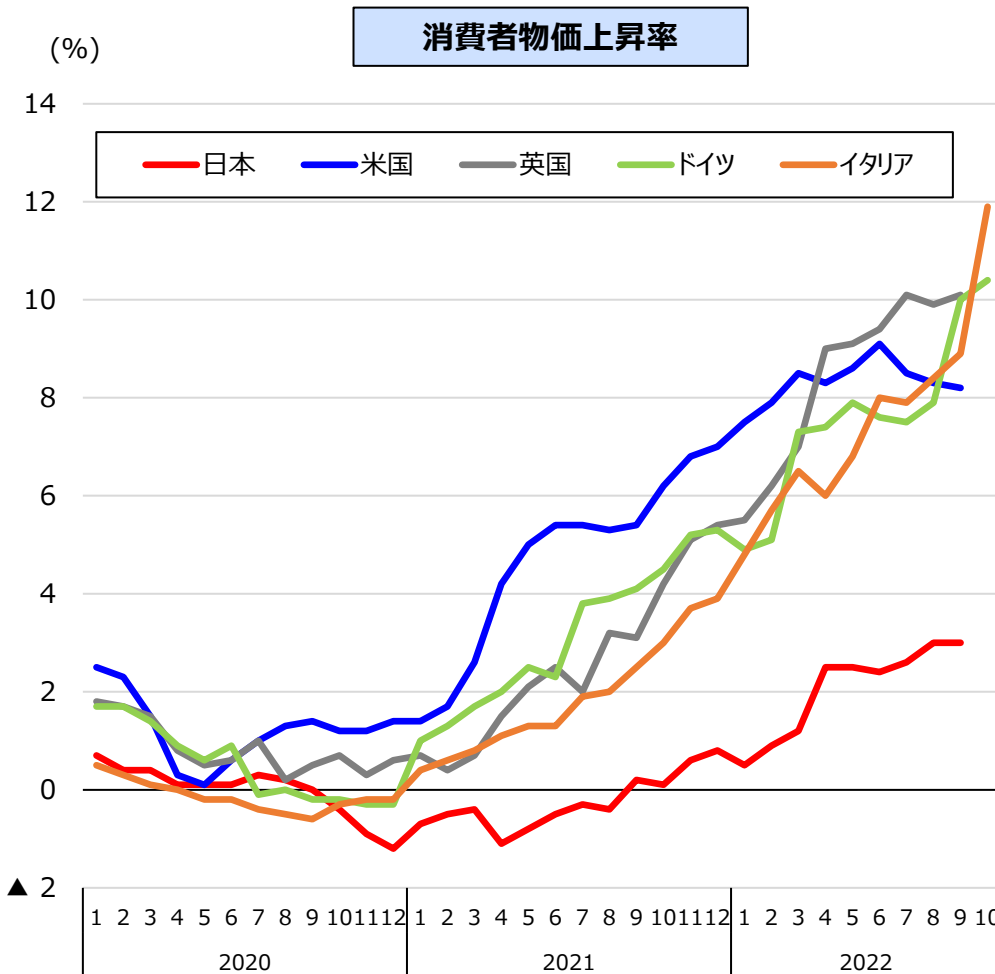
### ＜カレンダーベース市中発行額＞





# 各国の物価上昇率と金利の状況

- コロナ対応後、欧米諸国が直面する課題はインフレ対策。一方、我が国の物価上昇は、欧米諸国よりも緩やか。
- 欧米諸国では、金融引締めにより、長期金利が上昇。



(出所) Bloomberg

- IMFも、コロナ禍においては、経済の深刻な落ち込みを緩和するため、財政を含めたあらゆる政策支援を推奨していた。
- その後、コロナ禍が収束に向かうにつれて、財政の持続可能性確保を重視する姿勢に転じている。

## 2020年10月版

- **各国は、危機に立ち向かい、経済の深刻な落ち込みを緩和するためにあらゆる措置をとるべき。**
  - **財政政策**：財政政策としては、財政ルールの一時的停止（あわせて財政健全化にもコミット）、歳出の優先付け、公的債務の満期長期化（低金利の固定）、累進税の引上げ等が考えられる。
- 感染拡大が続く国でロックダウンは有効。その際、一時的な減税や賃金補助等により企業・個人の収入減を緩和すべき。等

## 2021年1月版

- これまでの積極的・迅速な金融・財政政策等により、想定より悪い結果は回避されている。
- **回復が軌道に乗るまでは、効果的な政策支援を続け、経済に継続的な悪影響が残らないようにする必要。**



## 2022年4月版

- **財政政策**：債務の増加、金利上昇に鑑み、今後数年間、経済回復のペースに留意しつつ、ほとんどの国で財政赤字を縮小させる必要がある。パンデミックが悪化し、行動制限が再導入された場合、政府は、最も脆弱な層に対する支援を強化すべきだが、政策余地は大幅に縮小しており、財政の持続可能性維持のため、よりターゲットを絞った支援が重要。

## 2022年7月版

- **財政政策**：インフレの抑制にあたって、財政政策は、脆弱層への影響を緩和する特別な役割を有する。こうした緩和措置は、金融政策を補完しマクロ経済政策全体を引き締める観点から、（少なくとも）財政中立的なものとし、中期的な財政枠組みの下で行われるべき。



- 本年8月16日、米国史上最大の気候変動対策、税制改革等を盛り込んだ「2022年インフレ抑制法」が成立。
- 新規歳出は10年間で約4,370億ドル。大企業への課税強化等で財源を確保（本法律単体では、歳入超過）。

(令和4年8月16日時点)

主な措置

歳出【10年間で総額4,370億ドル規模】

- エネルギー安全保障・気候変動投資 **【3,690 億ドル】**  
 ー 米国史上最大となる気候変動投資を通じ、2030年までに40%の炭素排出減に貢献
- 低所得層向け医療保険料引下げ措置の3年間延長 **【640 億ドル】**
- 米国西部の干ばつへの対応 **【40 億ドル】**

差 額 【10年間で総額3,000億ドル規模】

歳入【10年間で総額7,370億ドル規模】

- 年間利益が10億ドル超の大企業への15%の最低課税 **【2,220 億ドル】**
- 処方箋薬価改革 **【2,650 億ドル】**
- 内国歳入庁(IRS)の税務執行強化 **【1,240 億ドル】**
- 自社株買いに対する1%の課税 **【740 億ドル】**
- 事業損失の損益通算の制限を延長 **【520 億ドル】**

(出所) 上院民主党HP、CBO、JCT、報道等



- 当初計画されていた巨額の歳出計画は、インフレの進行と、累増する債務残高を背景に、議会での調整が難航。
- 歳出規模が削減され、「インフレ抑制法」として成立した経緯。

## 成立までの経緯

2021年	8月	<ul style="list-style-type: none"><li>● バイデン政権・与党民主党は、優先課題である教育・育児・医療分野や気候変動対策への投資等を、富裕層・大企業への増税等で賄う10年間で<b>総額3.5兆ドルの歳出計画を公表</b>。</li><li>● 関連法案を「予算調整措置」を通じて民主党単独で上下両院の通過を目指すも、党内の調整が難航。</li></ul>
	11月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 歳出規模を半減した、<b>Build Back Better(BBB)法案（歳出規模約1.75兆ドル）が下院通過</b>。</li><li>● その後、上院にて一部の民主党中道派議員（マンチン議員等）が<b>現下の高インフレと累増する債務残高を理由に同法案への反対を表明</b>。BBB法案は成立が見通せない状況に。</li></ul>
2022年	7月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 上院民主党指導部とマンチン議員は、足もとのインフレ対策と銘打ってBBB法案の歳出規模を4,330億ドルへと大幅に縮小させた「<b>2022年インフレ抑制法案（The Inflation Reduction Act of 2022）</b>」について<b>合意</b>。</li></ul>
	8月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 議会通過後、16日、<b>バイデン大統領の署名を経て成立</b>。</li></ul>



- 本年5月、ドイツ政府は、インフレ環境下での財政戦略を公表。
- 危機対応モードから平常モードへの早急な復帰を指向し、財政の強靱性を維持する方針を明確化。

（2022年5月、ドイツ連邦財務省が公表した『分水嶺にある財政戦略～成長強化とインフレ抑制～』より抜粋）

- パンデミック、侵略戦争や世界のサプライチェーンの問題が重荷。エネルギーだけでなく、多くの財・サービスも高水準。中長期的には、デジタル化、脱炭素化、人口動態の変化、貿易構造の再編といった課題。このような厳しい環境の中で、**インフレを更に促進させることなくサプライサイドの成長を高めるフォワードルッキングな財政・経済政策が必要。**
- **持続的な成長は、低金利政策や政府の需要喚起策からは生まれない。**民間のイノベーションと競争力を強化する必要。
- **成長期待が低迷する中で金利上昇の兆しが見られること自体、債務比率の急激な上昇を招き、長期的に財政政策の自由度を低下させる可能性。**
- 社会保障制度への支出増や金利環境の変化等の将来の危機に備え、**危機対応モードから平常モードへの早急な復帰が重要。**2023予算は、**財政的により実現可能性の高いものに限定しつつ、今後数年間の見通しを示し、新しい現代的な優先課題に重点を置く。**



以下の3つの柱に基づく財政政策を推進。

## （1）危機時における安定化

- ・例外的な財政対応。ただし、**インフレ圧力を回避するため、一時的、限定的に行うよう設計。**

## （2）サプライサイド政策を通じた経済成長

- ・**生産性向上と生産能力拡大による自律的な経済成長。**

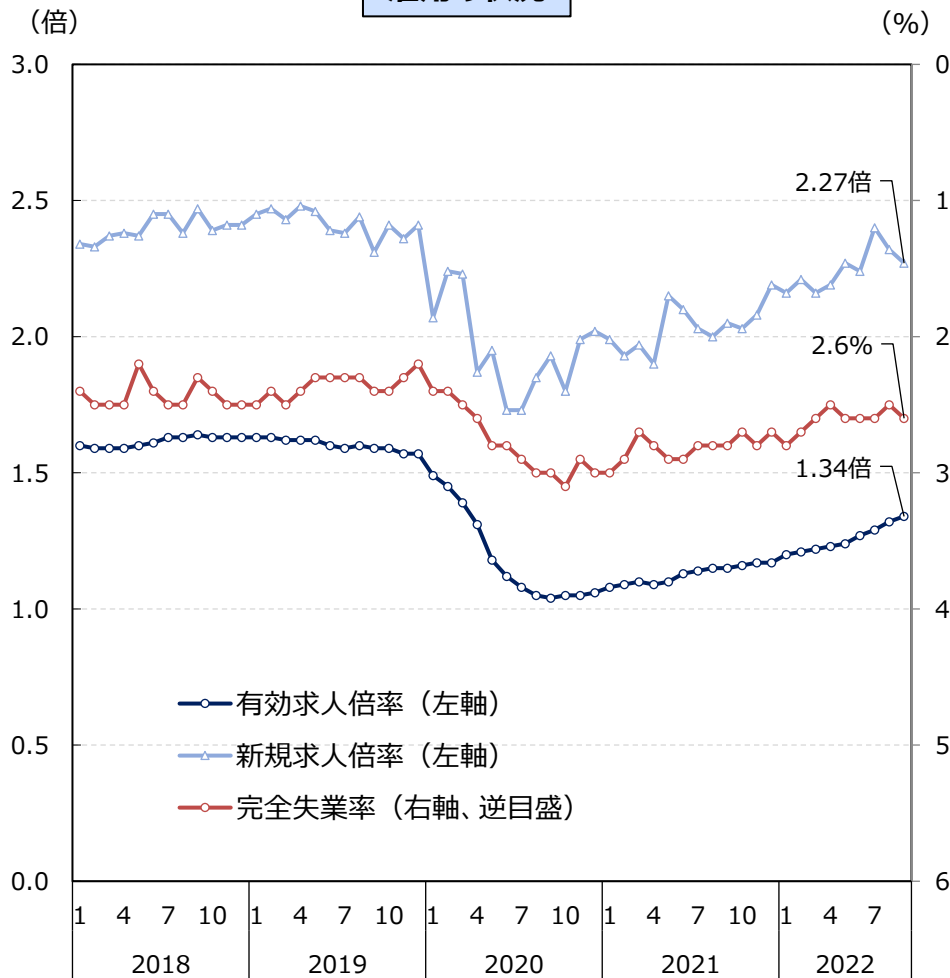
## （3）財政の強靱性

- ・**平常モードに復帰し、リスクバッファを積み上げ。**

# 雇用・企業収益の持ち直し

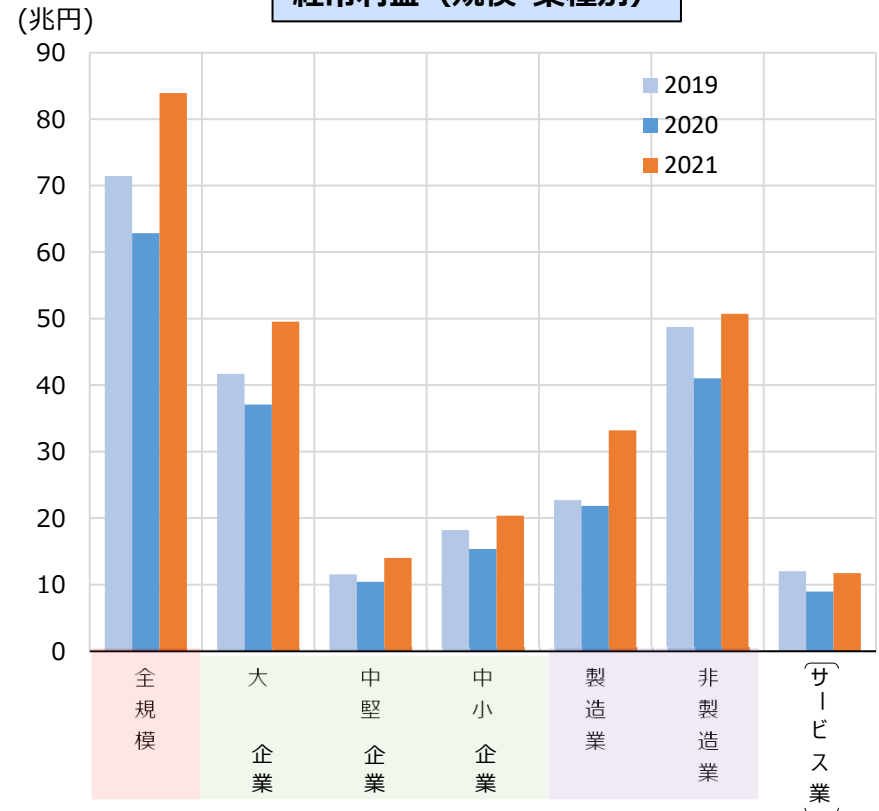
- 足もとでは、雇用は持ち直しの動きが続いている。
- 企業の経常利益も、全体としては、コロナ禍前（2019年度）の水準を超えている。

雇用の状況



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」

経常利益 (規模・業種別)



	2019年度	2020年度	2021年度
全産業	71.4兆円	62.9兆円	83.9兆円
製造業	22.7兆円	21.8兆円	33.2兆円
非製造業	48.7兆円	41.0兆円	50.7兆円

(注) 金融業、保険業を除く。

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

- コロナ対策のための雇用対策・生活困窮対策・中小企業対策について、9月末に一定の見直しを実施。
- 今後とも、感染状況等を踏まえながら適時適切な見直しを行い、「例外」からの脱却・平時への移行を図っていく必要。

## 雇用対策（雇用調整助成金）

▶ 経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金等の一部を助成。

→ 10月からの縮減に続き、12月以降、特例措置の段階的な縮減を図ることとし、業況の厳しい企業に配慮しつつ、通常制度に移行。

## 生活困窮対策（緊急小口資金等）

▶ 新型コロナの影響を受けて、休業等による収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計の維持が困難となった場合、資金を貸付け。

→ 特例貸付の申請受付を9月末で終了。「償還免除」に加えて、償還猶予の活用を検討。

## 中小企業対策（資金繰り支援）

▶ コロナ禍における資金繰り支援のため、日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資（いわゆる「ゼロゼロ融資」）等を実施。

→ 9月末で終了。

# エネルギー価格への助成政策について

- エネルギー価格の抑制政策については、①市場機能に歪みが生じるおそれ、②脱炭素への取組とのアンバランス、③（資源輸入国である日本の場合）行った助成がそのまま国外に流出することに留意が必要。

## 価格抑制政策について（IMFレポート）

- 一般論として、**政府は価格が自由に動くことを認めるべき**
- 支払い能力に関係なく、すべての人に対して食料や燃料の価格を低く抑える政策は、**公費負担で高価な製品を過剰に消費することを促す**

（出所）IMF “WORLD ECONOMIC OUTLOOK UPDATE”(JULY 2022)

## 化石燃料への助成に対する見解（OECD・IEA）

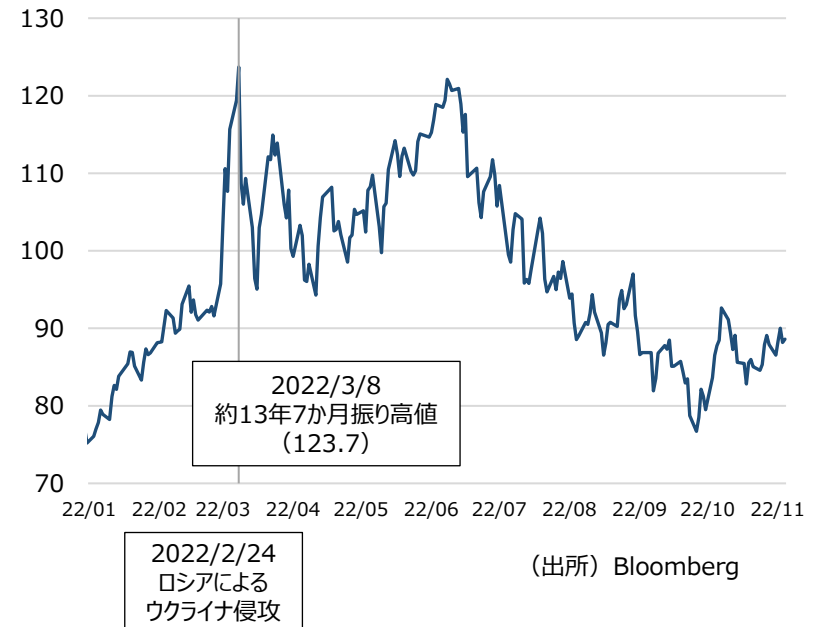
- 世界51カ国の化石燃料に対する政府助成

3,624億ドル  
(2020年) **倍増** → 6,972億ドル  
(2021年) → **更に増加が  
予想される**

- エネルギー安全保障とエネルギー効率改善と並行して**非効率な化石燃料助成を段階的に廃止し、公的資金を低炭素代替燃料の開発に振り向けるべき**

（2022.8.29 OECD（経済協力開発機構）・IEA（国際エネルギー機関））

【参考】原油先物価格の推移（米国WT I）

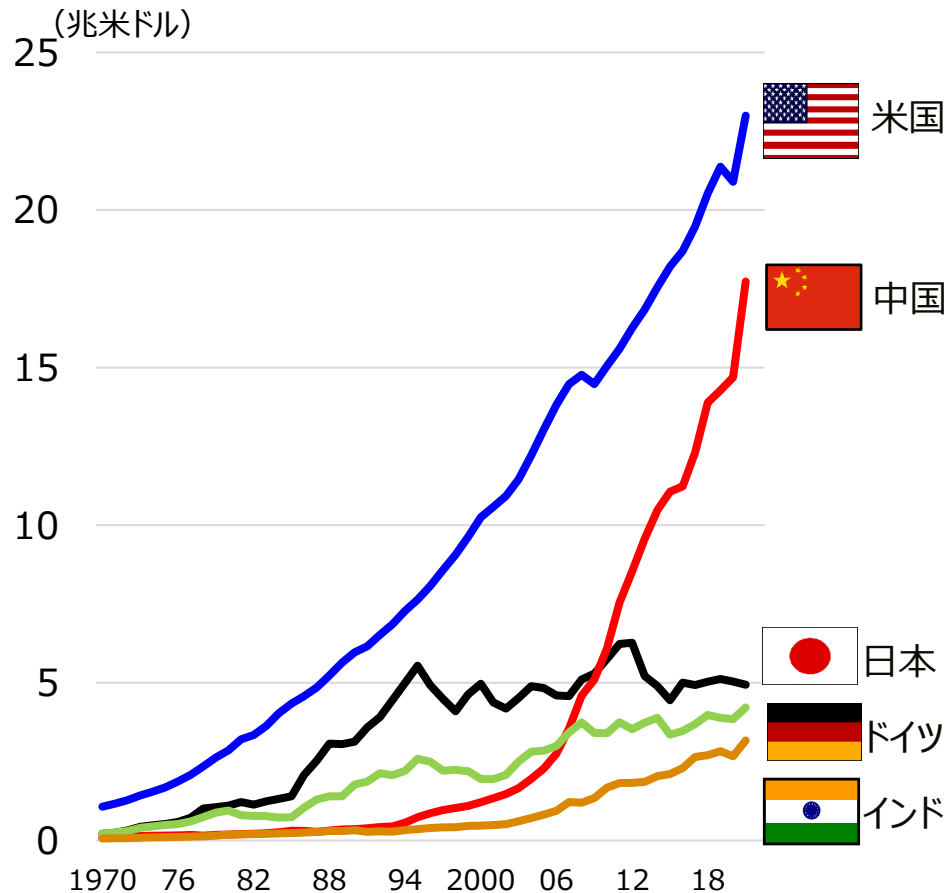




# 各国の経済成長の状況

- 日本の名目GDPは、2000年代初頭まではドイツの2倍程度であったが、足もとではその差が縮小（2021年で約1.17倍）。
- 一人当たり名目GDPでは、2000年には2位であったが、足もとでは30位まで転落。

日米中独印の名目GDPの推移



(出所) World Bank Open Data  
 (注) 各年の平均為替レートで米ドル換算

一人当たり名目GDPの順位の変化

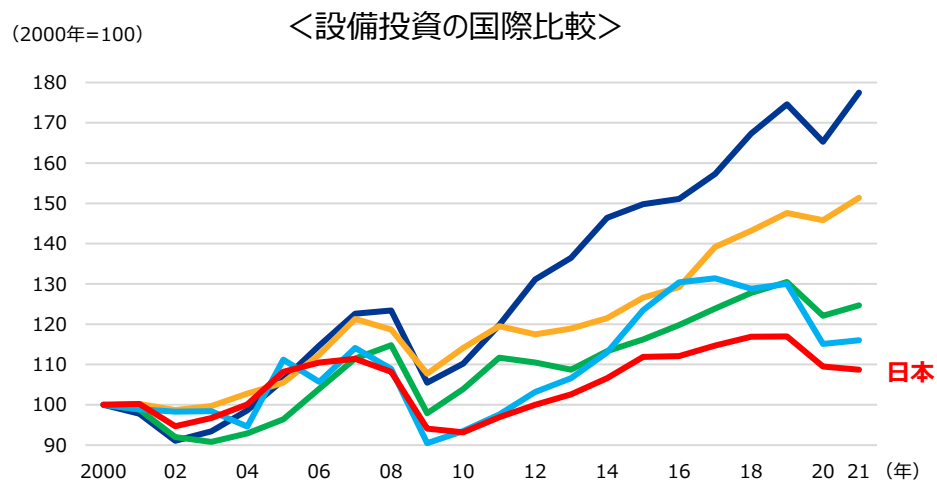
2000年		2022年	
2位	日本	7位	アメリカ
...	...	...	...
5位	アメリカ	19位	ドイツ
...	...	...	...
11位	イギリス	22位	イギリス
...	...	...	...
19位	ドイツ	25位	フランス
...	...	...	...
21位	フランス	30位	日本
...	...	...	...
35位	韓国	33位	韓国

(出所) IMF World Economic Outlook 2022年10月  
 (注) 各年の平均為替レートで米ドル換算、2022年は推計値を基に算出

（内閣府「令和4年度年次経済財政報告」抜粋）

「我が国の実質GDP成長率が緩やかなものにとどまってきた背景には、・・・デフレ下での設備投資の伸び悩みなど様々な要因があるが、・・・人口減少と労働時間の減少という二つの減少要因が大きな影響を与えてきたことがわかる。」

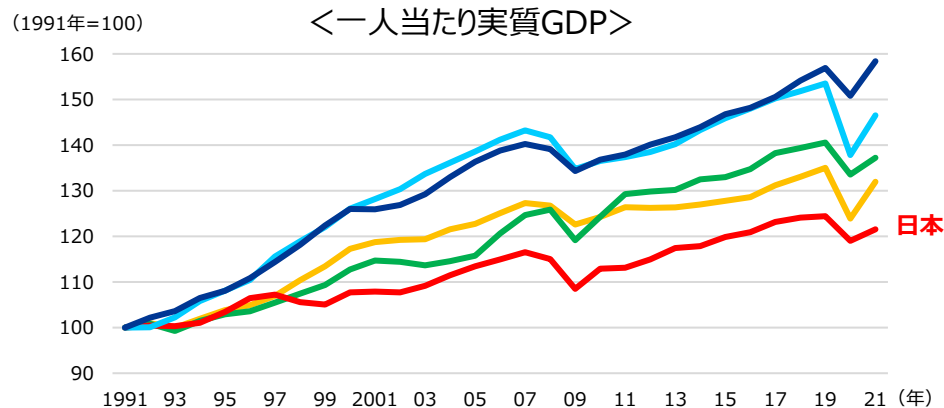
## 設備投資の伸び悩み



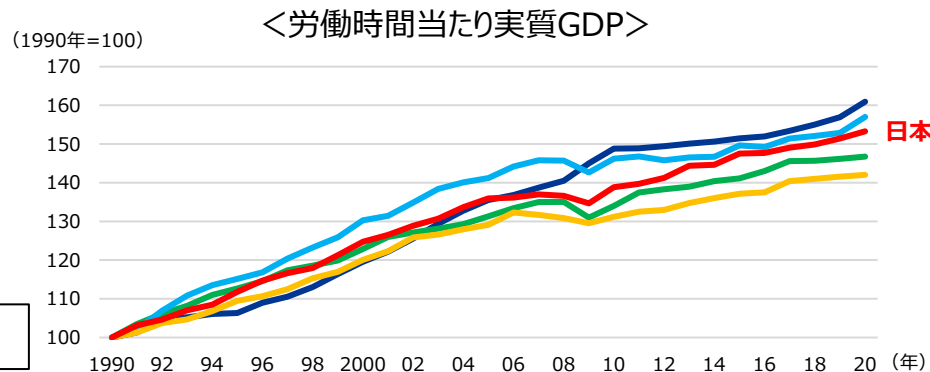
「世界経済の不確実性の上昇は各国共通の要因であり、そうした中において、他の先進国との比較で我が国企業の投資が低水準で推移していることは（略）我が国においてアニマルスピリッツが十分に発揮されていないことを示唆している。」

— 日本 — アメリカ — 英国 — ドイツ — フランス

## 労働投入量の減少

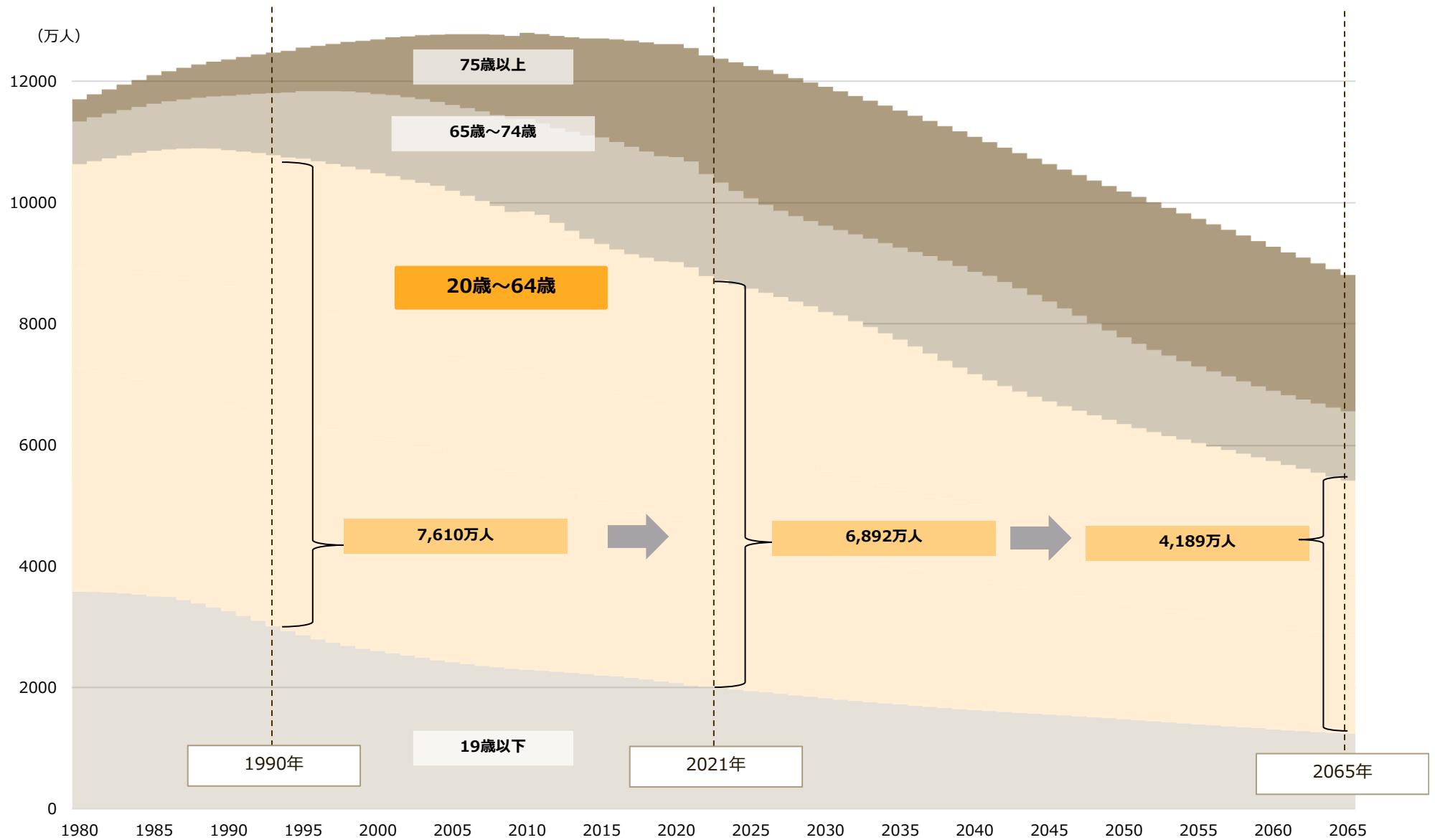


↑ ↓  
 > 日本の「労働時間当たり実質GDP」の伸びは、遜色ない  
 → 実質GDPの伸び悩みは、労働投入量の減少が影響



# 人口構成の変化

資料 I - 3 - 3



(出所) 2021年までは総務省「人口推計」、2022年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による

- 家計金融資産や企業の内部留保・現預金は、年々積み上がっている状況。
- 財政により需要を穴埋めするという発想ではなく、民間活力を引き出すための政策対応が重要。

## 家計金融資産

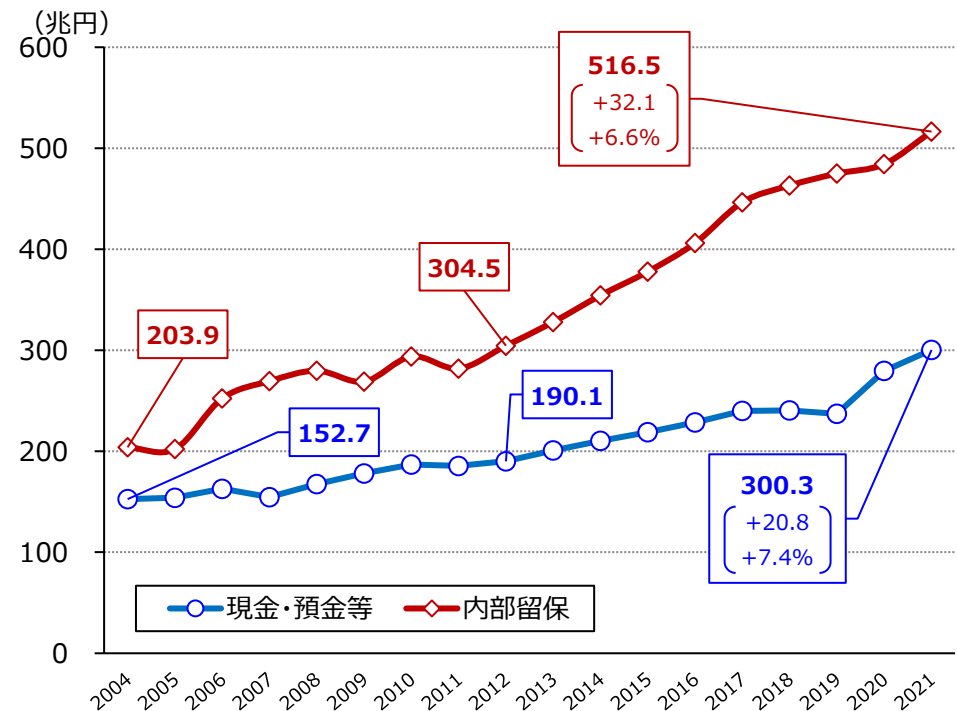
- 家計金融資産保有残高は、2021年10～12月期に2,000兆円を突破。
- コロナ禍下でも、家計金融資産保有残高の積み上がりは継続。



(出所) 日銀資金循環統計

## 企業の内部留保・現預金

- 企業の内部留保額は、2021年度に500兆円を突破。
- 現金・預金等も増加を続け、300兆円を突破。

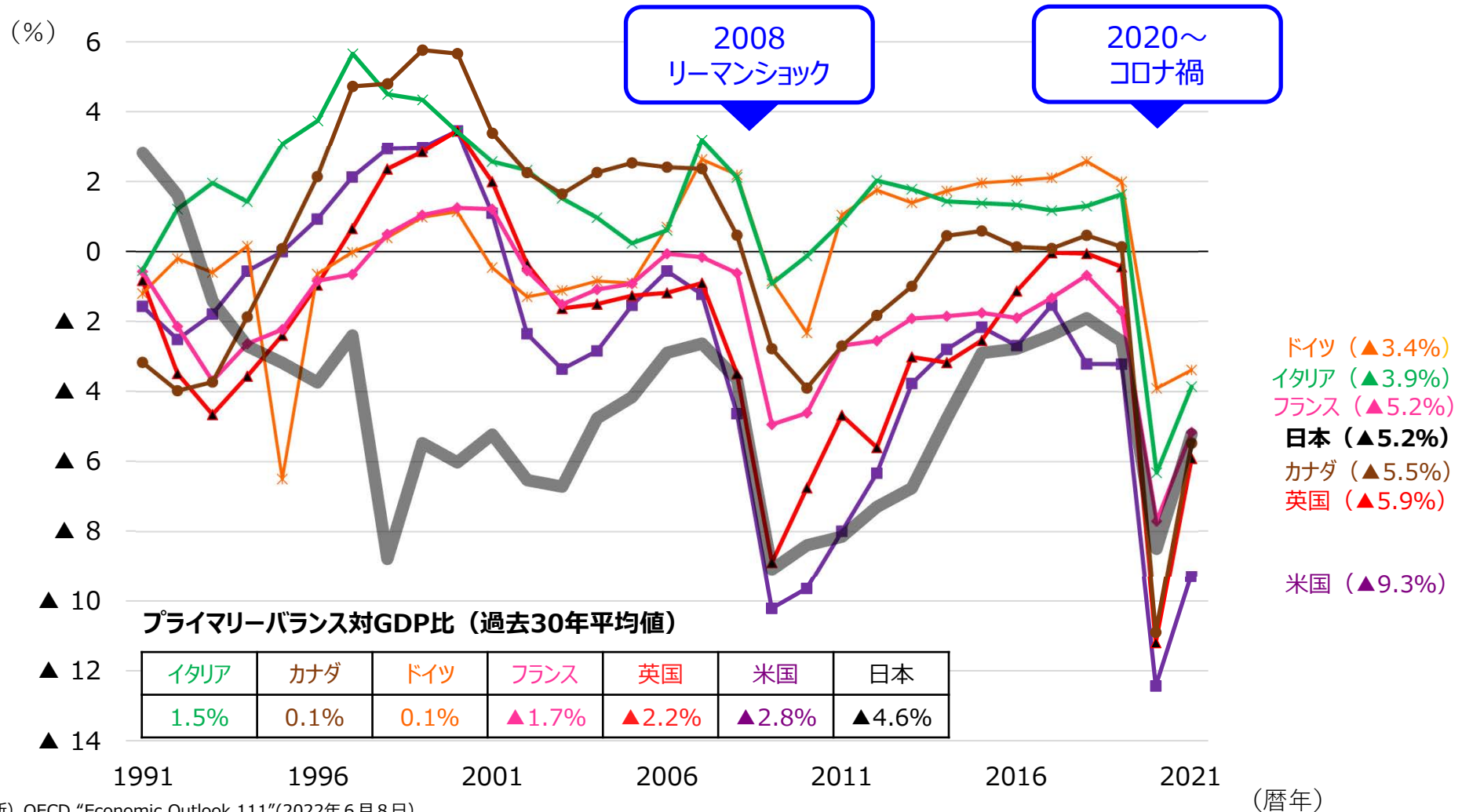


(注1) 現金・預金等は、現金・預金と有価証券（流動資産）の和

(注2) グラフ中括弧内の数値は、前年度（四半期別調査の場合は前年同期）との差、及び増減率  
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

# 各国の基礎的財政収支（プライマリーバランス対GDP比）

- 各国とも、コロナ禍のような危機時には財政出動を行い、赤字幅を拡大させている。
- 日本は、長期にわたり、基礎的財政収支の赤字が続いている。



(出所) OECD “Economic Outlook 111”(2022年6月8日)

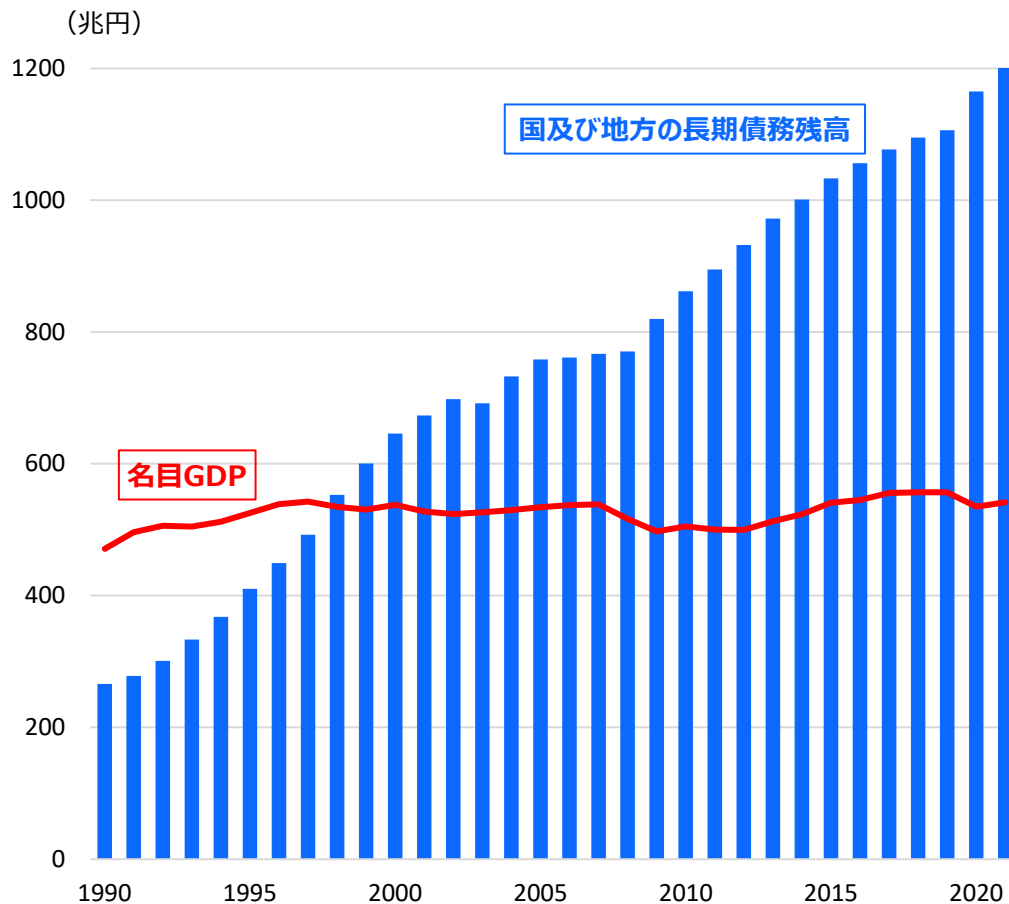
(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本は社会保障基金、米国は社会保障年金信託基金を除いた値。

(注2) 日本は2021年が推計値。

# 政府支出拡大の効果等

- 政府債務残高が累増する一方、名目GDPは横ばい。積極的な財政運営が、民間主導の持続的成長につながっていない面もある。
- 公共投資の拡大による乗数効果も、過去に比べて低下。規模ありきでなく、成果を挙げられる支出を行っていく必要。

## 政府債務とGDPの推移



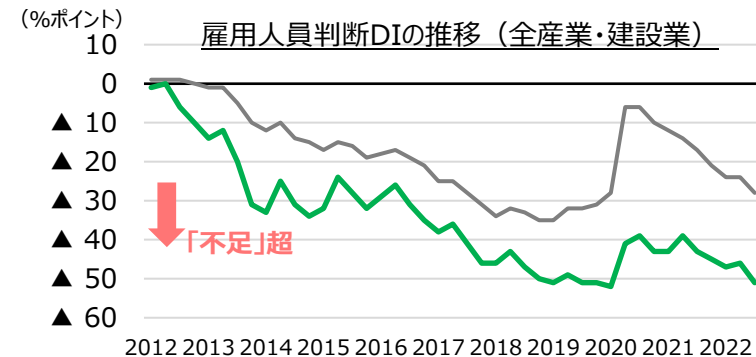
(出所) 財務省、内閣府

## 内閣府短期モデルによる乗数の推移

公表時期 (西暦)	1998	2001	2003	2004	2007	2008	2011	2015	2018
推計期間 (西暦下2ケタ)	85~97年	85~00年	85~02年	85~03年	90~05年	90~05年	90~07年	80~12年	80~16年
名目政府支出乗数 (1年目)	1.31	1.50	1.30	1.24	1.19	1.18	1.20	1.17	1.13

## 建設業労働者の不足

➤ 人手不足も、公共事業のGDP拡大効果に影響する可能性



(出所) 日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」  
(注) 雇用人員判断DI = 「過剰」 - 「不足」

# GDPギャップについて

- 「GDPギャップを財政で穴埋めすべき」といった規模ありきの議論では、成長力向上にはつながらない。
- また、あくまでマクロの推計であり、仮に個別品目の供給制約（例：半導体不足）がボトルネックとなっても、そうした実態は反映されない。
- なお、日本銀行によれば、先行きの「需給ギャップ」は、今年度後半頃にはプラスに転ずる見込み。

## GDPギャップについて 財政制度等審議会「歴史の転換点における財政運営」（2022年5月25日）（抄）

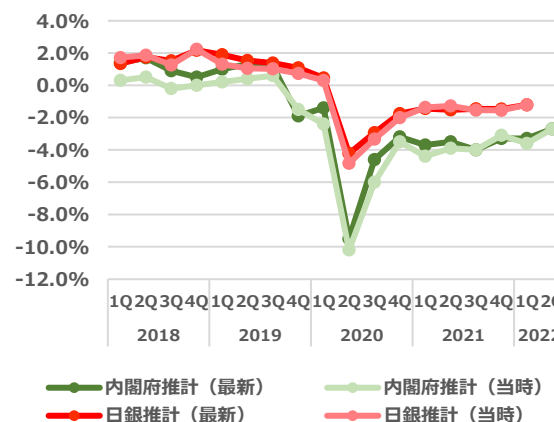
- 特にここ数年、補正予算・経済対策のたびに「最低〇十兆円」「デフレギャップ〇十兆円を埋めるべき」といった予算規模ありきの議論が繰り返されている。
- しかし、「デフレギャップを埋めるべき」という考え方については、供給と需要の差を埋めるための支出を続ければ、本来、企業によって新たに取組まれるべき様々な課題の解決や創意工夫に向かうべき人材や経営資源を、従来の取組にとどめおいてしまい、逆効果となりかねない。これを毎年続けていては、我が国の成長力は高まらず、厳しい国際競争に勝ち抜く実力をつけることができなくなる。財政支出の規模だけ大きくしても、経済成長率は高まらない。

## GDPギャップ（需給ギャップ）の留意点

- 内閣府（GDPギャップ）と日銀（需給ギャップ）で推計方法・結果が異なる。
- 内閣府、日銀いずれも、潜在GDPは「平均概念」（過去トレンド）を使用。
  - ✓ 「実現可能なGDPの最大値」を推計したものではない。
  - ✓ 実際は業種などによって需給の動向が異なる中で、そのギャップをすべて埋めることは困難。
  - ✓ 過去トレンドという性質上、例えばコロナ禍における廃業や労働市場からの退出といった非連続な形の供給力低下をタイムリーに追うことができない。

（出所）星野卓也「GDPギャップは経済対策規模の尺度として適切か？」  
（2021年9月16日 第一生命経済研究所マクロ経済分析レポート）

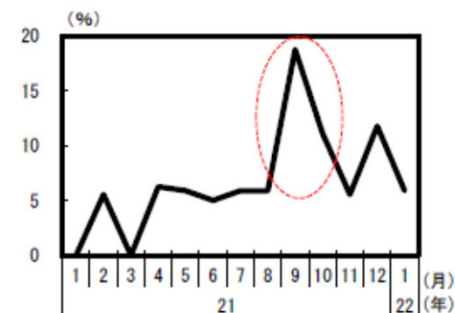
GDPギャップ（需給ギャップ）の推移



（出所）内閣府（2022年9月22日公表）  
日本銀行（2022年7月5日公表）

半導体の供給制約

（景気ウォッチャー調査における  
半導体不足への言及割合  
（電気機械器具製造業））



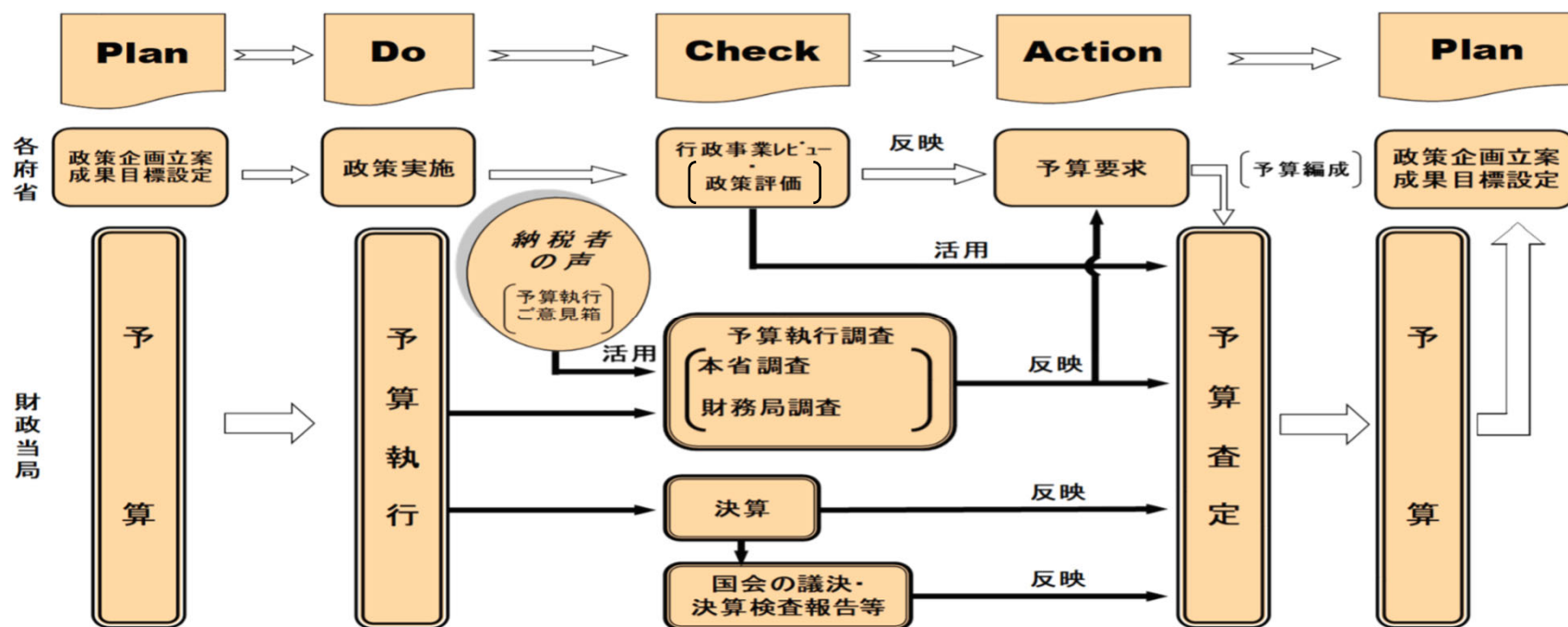
（出所）内閣府「半導体供給制約の生産への影響について」  
（2022年3月9日・今週の指標No.1276）

## 今後の展望（日銀） 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2022年10月）（抄）

- 物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、（中略）来年度半ばにかけて、プラス幅を縮小していくと予想される。その後は、マクロ的な需給ギャップが改善し、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとで、再びプラス幅を緩やかに拡大していくとみられる。
- 先行きの需給ギャップは、わが国経済が潜在成長率を上回る成長経路をたどるもとで、2022年度後半頃にはプラスに転じ、その後もプラス幅の緩やかな拡大が続くと予想される。

- 予算の更なる効率化に向け、予算がどのように使用され、どのような成果を上げたのかを評価・検証し、予算への反映等を行っていくことが極めて重要。
  - ① 各府省自らが予算の使い方や資金の流れをチェックする「行政事業レビュー」の実施、
  - ② 財務省の予算担当職員自らが予算執行の実態を調査する「予算執行調査」の実施、
 などにより、**予算編成や予算執行の質を高めているところ**。
- こうしたプロセスにおいて具体的に事業の問題点を指摘・見直し・公表することを通じて、**予算の透明化を図り、国民の予算・財政に対する理解・関心**を深めていただく契機とすることも重要。

◆ 予算の更なる効率化に向けたPDCAサイクル





- 前頁①行政事業レビューについては、「EBPM」（証拠に基づく政策立案）の手法の実践に向け、**行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等**を進めている。

## 行政事業レビューシートの順次見直し

- 全省庁の事務事業のほぼ全てをカバーする約5,000の「レビューシート」がHP上で公表されている。本年は、成果目標をより定量的・検証可能な内容に設定し、短期的、中長期的目標に分けて記載するなど、個々の予算が、成果に結び付いているか検証しやすい**試行版レビューシートを128シート作成**。今後、作成対象を更に拡大。

## 予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用

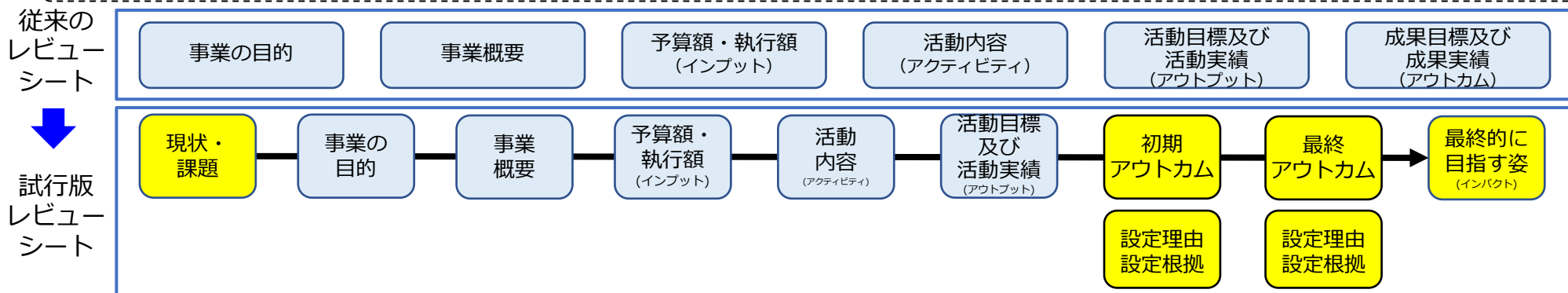
- 行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の指摘を**予算編成において適切に反映する（年末に主要な事業について公表）**。
- 今後、予算編成プロセスで、レビューシートがより効果的にプラットフォームとして活用できるよう、**各省庁と行政改革推進本部事務局とが連携し、行政事業レビューの質の向上を図るとともに、利便性向上や記載内容の適正化、活用可能なデータの質・量の向上など、レビューシートの更なる改善**を引き続き求めていく（既に「単位当たりコスト」の記載の任意化等を提案）。

### ◆ 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）

第4章 中長期の経済財政運営 1. 中長期の視点に立った持続的な経済財政運営  
（効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化）

EBPMの手法の実践に向け、行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等<sup>134</sup>を進める。

<sup>134</sup> 記載事項の検索のためのレビューシートのデータベース構築や補正予算のレビューシートの前倒し作成。



# (参考) 行政事業レビューシート (試行版)

事業番号

令和4年度行政事業レビューシート (試行版) ( )							
事業名				担当部局庁	作成責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度	担当課室					
会計区分							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	主要経費						
事業の目的 (3行程度以内)							
現状・課題 (現状把握・課題 (可能な限り定量 データを記載))							
事業概要 (5行程度以内、別 添可)							
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計	0	0	0	0	0
	執行額						
執行率 (%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

活動内容① (アクティビ ティ)											
活動目標及び 活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単位当たり コスト			単位当たり コスト							
成果目標及び 成果実績①-1 (中期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績			成果実績							
	目標値			目標値							
達成度			達成度	%							
成果目標と成果 指標の設定理由 及び設定根拠 (根拠として用い た統計・データ名 (出典)を含む) ①-1											
成果目標及び 成果実績①-2 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績			成果実績							
	目標値			目標値							
達成度			達成度	%							
成果目標と成果 指標の設定理由 及び設定根拠 (根拠として用い た統計・データ名 (出典)を含む) ①-2											
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 量的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績			実績							
	目標値			目標値							
	達成度			達成度	%						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績			実績							
目標値			目標値								
達成度			達成度	%							
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績			実績							
	目標値			目標値							
達成度			達成度	%							
最終的に目指す 姿(インパクト)											

## 財政健全化目標

**財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。**経済あつての財政であり、現行の目標年度により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済をしっかりと立て直し、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。ただし、感染症及び直近の物価高の影響を始め、内外の経済情勢等を常に注視していく必要がある。このため、**状況に応じ必要な検証を行っていく。**

## 令和5年度予算編成に向けた考え方

**令和5年度予算において、本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。**ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。

## 参考（骨太2021）

- ・骨太方針2018で掲げた財政健全化目標（**2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す**）を堅持する。
- ・2022年度から2024年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとし、以下の目安に沿った予算編成を行う※。
  - ① **社会保障関係費**については、基盤強化期間においてその**実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめること**を目指す方針とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、**その方針を継続**する。
  - ② 一般歳出のうち**非社会保障関係費**については、経済・物価動向等を踏まえつつ、**これまでの歳出改革の取組を継続**する。
  - ③ **地方の歳出水準**については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な**一般財源の総額**について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう**実質的に同水準を確保**する。

※ 真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する等の新経済・財政再生計画において定めた取組についても、引き続き推進する。その際、英米などの諸外国において、財政出動を行う中でその財源を賄う措置を講じようとしていることも参考とする。

## 第3章 内外の環境変化への対応 1. 国際環境の変化への対応 （1）外交・安全保障の強化

国際社会では、米中競争、国家間競争の時代に本格的に突入する中、ロシアがウクライナを侵略し、国際秩序の根幹を揺るがすとともに、インド太平洋地域においても、力による一方的な現状変更やその試みが生じており、安全保障環境は一層厳しさを増していることから、外交・安全保障双方の大幅な強化が求められている。

（中略）

NATO諸国においては、国防予算を対GDP比2%以上とする基準を満たすという誓約へのコミットメントを果たすための努力を加速することと防衛力強化について改めて合意がなされた。

（中略）

前述の情勢認識を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等の検討を加速し、国家安全保障の最終的な担保となる防衛力を5年以内に抜本的に強化する。

（中略）

こうした様々な取組を積み上げ、将来にわたり我が国を守り抜く防衛力を構築する。

その際、本年末に改定する「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」を踏まえて策定される新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に当たる令和5年度予算については、同計画に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

## 第2章 新しい資本主義に向けた改革 2. 社会課題の解決に向けた取組 （2）包摂社会の実現

（少子化対策・こども政策）

少子化は予想を上回るペースで進む極めて危機的な状況にあり、児童虐待やいじめ、不登校等こどもを取り巻く状況も深刻で、待ったなしの課題である。このため、「こども家庭庁」を創設し、こども政策を推進する体制の強化を図り、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えていく。

（中略）

こども政策については、こどもの視点に立って、必要な政策を体系的に取りまとめた上で、その充実を図り、強力に進めていく。そのために必要な安定財源については、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討を進める。その際には、こどもに負担を先送りすることのないよう、応能負担や歳入改革を通じて十分に安定的な財源を確保しつつ、有効性や優先順位を踏まえ、速やかに必要な支援策を講じていく。安定的な財源の確保にあたっては、企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組みについても検討する。

## 第2章 新しい資本主義に向けた改革 1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野（4）グリーントランスフォーメーション（GX）への投資

脱炭素社会の実現に向けた官民連携の取組を一気に加速し、エネルギー安全保障の確保に万全を期しながら、国内投資を拡大しつつ新たな成長のフロンティアを開拓する。2050年カーボンニュートラル実現を見据え、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、年内にロードマップを取りまとめる。

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。

## 歴史の始まりー壊滅的リスクの時代を生き抜くには（抜粋）

ウィリアム・マッカスキル オックスフォード大学准教授（哲学）

この1世紀におけるもっとも厄介な出来事は、人類が自らを滅亡させる力をもつようになったことだ。気候変動から核戦争、人為的に操作された病原体によるパンデミック、制御不能な人工知能(AI)、まだ登場していない破壊的なテクノロジーにいたるまで、人類を破滅へと向かわせかねない危険はいまや数多く存在する。つまり、現代に生きるわれわれは、自分たちや子どもたちの命だけでなく、これから生まれてくるすべての人の存在そのものを左右する無謀な賭けをしていることになる。賢明に判断して行動すれば、来るべき世紀は、「未来に向けてわれわれがいかなる責務を負っているか」の認識によって形作られ、われわれの孫の孫たちは感謝と誇りをもって私たちの行動を振り返ることになるだろう。だが私たちが判断を間違えれば、彼らが生まれてくることはないかもしれない。

・・・未来に向けた人類の潜在的生存のスケールを理解することは、計り知れない数字を操るという無為な行為ではない。それは、何が問われているかを理解する上で不可欠だ。実際、**今日のわれわれの行動が、何兆人も人類の子孫の生き方に影響を与えるかもしれない。彼らが貧困や豊かさ、戦争や平和、奴隷制や自由に直面するかどうかは、現在の私たちの行動に大きく左右される。**

**そうした視点の転換が重大な変化をもたらすことは、日本の（岩手県の）小さな町、矢巾町で行われた印象的な実験からも明らかだろう。町の問題について話し合う前に、集会の参加者の半分に法被を着せ、「自分は（2050年の）未来から来た」とイメージさせ、「自分たちの孫の世代」の利益を代弁している」という設定にした。研究者たちは、この実験の結果、考え方や優先順位について集団間で大きな立場の違いが生じることに気づいた。未来の世代を心配する姿勢が支持を集め、合意がまとまった措置の半分以上は「孫の世代」からの提案だった。**

**つまり、長期的な視野で考えれば、社会はまだまだ多くのことを達成できる。500年前には、所得が数世代ごとに倍増し、ほとんどの人が孫の成長をみるまで長生きし、世界の主要国が自由な選挙で指導者が選ばれる世俗的な社会になるとは想像さえできなかつたろう。（逆に言えば）現状では、人々に永続的と思われている国家という形態も今後数世紀はもたないのかもしれない。世界のさまざまな社会組織の形態は、どれも完全に確立された形で歴史に登場したわけではない。数日、数ヶ月、数年という短期的な視点は、根本的な長期的変化の可能性をみえなくしてしまう。・・・**

# フューチャーデザインとは

- フューチャーデザインとは、将来世代は現在の政策決定に意思を反映できないという問題意識に立ち、現世代が将来可能性（将来世代の利益のための思考・行動）を発揮できる社会の仕組みをデザインすること。
- その有力な手法の一つが「仮想将来世代」という役割の設定であり、仮想将来世代を含むグループは持続可能性の高い選択をする傾向が強まることが報告されている。

## フューチャーデザインとは

人々が将来可能性を発揮できる社会の仕組みのデザインと、その実践

※将来可能性：「現在世代が自分の利益を差し置いても、将来世代の利益を優先するという可能性」

## 手法

現在世代と仮想将来世代が交渉や合意形成を行い、世代間利害対立の解消や利害調整を進めることで、将来世代の利益も踏まえた意思決定を行う。



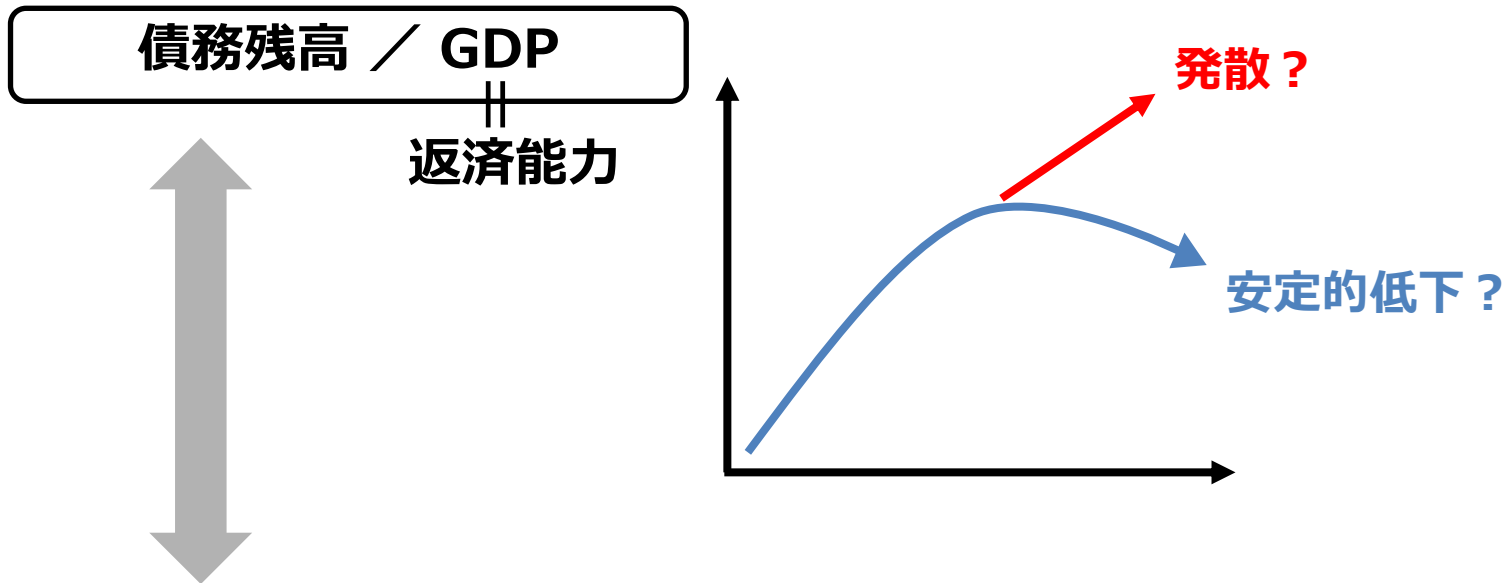
- 仮想将来世代になるための未来予測や、将来から現在を振り返る視点を持つワークが効果的
- 将来世代になりきり、いかなる状況に置かれているか、その解決のために現在世代に何が必要か、などを議論する
- 仮想将来世代グループと現代世代グループに分かれて議論することも有効

## 行政での活用事例

- 岩手県矢巾町では老朽水道施設の更新にあたり、水道料金の値上げが必要な状況であったが、当初、住民は水道料金の値下げを主張する一方で水道の安全性や美味しさも要求し、非協力行動を選択。
- 住民参加によるビジョン策定の仕組みの中で、水道事業の在り方を判断するに足りる情報の提供、行政側と住民側の双方向コミュニケーションを図った結果、参加者のニーズの優先順位は「安全性」と「老朽管更新」になり、値下げという私的利益ではなく公共の利益が選択された。
- 「2060年の矢巾町にタイムスリップした」という設定の仮想将来世代グループは、今後の老朽管の更新のために水道料金を値上げすべきだと住民自ら提案し、矢巾町では実際に水道料金の値上げを実施することになった。

## 効果

- 仮想将来世代を含むグループでは、持続可能性の高い選択をする傾向が強まることが報告されている。また、現代世代は、現状の課題や満たされていないニーズから議論が展開されるが、仮想将来世代は、将来の社会状況を予想し、長所伸長型・バックカスティング型の思考も見られる。
- ミクロのレベルで具体例を交えてのPDCAサイクルの実施（漸進的改革）と、マクロのレベルで将来の視点を交えてのフューチャーデザイン（バックカスティング的考察）を組み合わせることでバランスの取れた将来像を得ることができるのではないかと。また、各層にアクティブラーニングとして参加してもらうことで、財政について当事者としての関心が高まるのではないかと。



毎年の収支 (PB、財政収支)

